

2025 年の休廃業・解散、 1939 件 過去 10 年で 3 番目の多さ

「黒字」休廃業・解散の割合、44.3% で過去最低に

静岡県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年)



本件照会先

竹岸 隆浩(調査担当)

帝国データバンク

静岡支店

TEL:054-254-8301

info.shizuoka@mail.tdb.co.

発表日

2026/01/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年に静岡県で休廃業・解散した企業は 1939 件となった。高水準だった前年(1941 件)から 0.1% 減少し、4 年ぶりに前年を下回ったものの、過去 10 年では 2019 年、2024 年に次いで 3 番目に多い水準となった。

株式会社帝国データバンク静岡支店は、2025 年に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

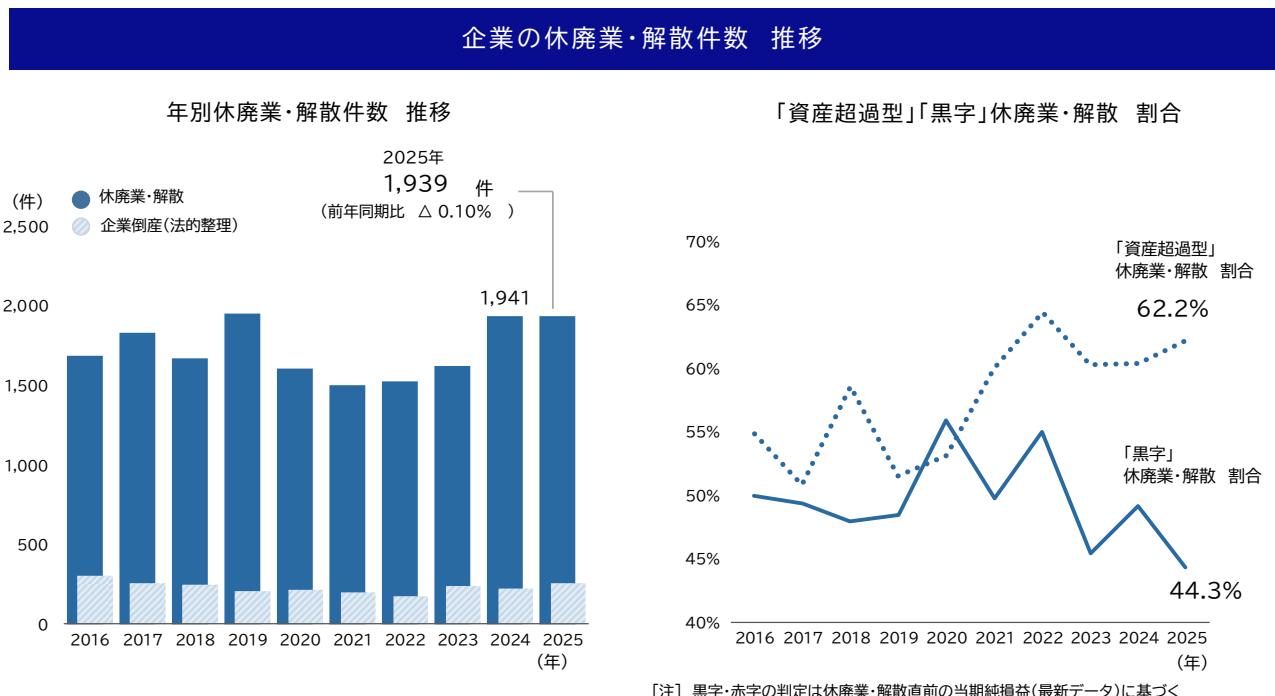
- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

静岡県内企業の休廃業・解散、4年ぶりに減少

2025年に静岡県内で休廃業・解散を行った企業(個人事業主を含む)は1939件となった。高水準だった前年から0.1%減少し、4年ぶりに前年を下回ったものの、過去10年では2019年(1954件)、2024年(1941件)に次いで3番目に多い水準となった。

2025年に休廃業・解散となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業・解散した件数=「資産超過型」の割合は62.2%となり、2年連続で前年を上回った。また、休廃業・解散する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は44.3%となり、3年連続で4割台となった。2025年の休廃業・解散動向は総じて、足元の物価高や人件費などのコスト上昇を受け、損益が悪化した企業の割合が高まった点が特徴といえる。



中小零細事業者の「静かな退場」増加傾向

資本金が判明した休廃業・解散企業(個人事業主を含む)をみると、2025年は資本金「100-1000万円未満」が最も多く、47.9%を占めた。前年(45.7%)を2.1pt上回ったほか、コロナ禍前の2019年(44.8%)も上回った。資本金「100万円未満」(7.6%)も年々上昇傾向が続き、2025年も資本金1000万円未満の企業による休廃業・解散が半数を超えた。総じて、2025年の休廃業・解散は、小規模・零細規模の企業を中心に多く発生した1年となった。

2020年から2022年にかけて、企業の休廃業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題、人手不足など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。ただ、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業を中心に、水面下で手元資金に余裕があるうちに会社を畳む「静かな退場（廃業）」を決断した可能性がある。

資本金別の休廃業・解散動向(2024-25年)

	2024年	2025年	24年比
資本金規模別別	個人事業主	19.5%	16.9% △ 2.6
	資本金100万円未満	6.5%	7.6% +1.2
	資本金100～1000万円未満	45.7%	47.9% +2.1
	資本金1000～5000万円未満	26.6%	25.7% △ 0.9
	資本金5000万円～1億円未満	0.9%	1.4% +0.5
	1億円以上	0.8%	0.5% △ 0.3

休廃業・解散企業の「高齢化」加速

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025年平均で71.96歳となった。前年に続き6年連続で70代となったほか、前年から0.09歳上昇し、過去最高を更新した。最も休廃業・解散が多い年齢は、2025年は76歳と、前年横ばいとなり、休廃業・解散を決断する経営者の年齢層は高い水準が続いた。

年代別にみると、「70代」が41.6%と4割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。次いで、「80代以上」が24.7%、「60代」が20.1%で続き、「70代」と「80代以上」の2区分を合わせた「70代以上」は、全体の66.3%に達し、休廃業・解散を決断する経営者の高齢化が加速した。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

経営者年代別の休廃業・解散動向(2024-25年)

	2024年	2025年	24年比
休廃業・解散時 代表者平均年齢	71.87歳	71.96歳	+0.09歳
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	76	76	±0歳
年代別	30代未満	0.1%	0.0% △ 0.1
	30代	0.5%	1.1% +0.5
	40代	3.7%	2.7% △ 1.0
	50代	9.5%	9.8% +0.3
	60代	22.0%	20.1% △ 1.9
	70代	41.3%	41.6% +0.3
	80代以上	22.8%	24.7% +1.9

5 業種が増加、件数最多は「建設業」

業種別では(業種が判明した 975 件が対象)、「建設業」が 317 件(構成比 32.5%)で最も多く、「サービス業」が 214 件(同 21.9%)、「小売業」が 138 件(同 14.2%)、「製造業」が 136 件(同 13.9%)で続いた。

上昇率では「建設業」(前年同期比 12.8% 増)、「サービス業」(同 11.5% 増)、「不動産業」(同 11.1% 増)が前年同期比二桁増加となった。

なお、業種を細かくみると、「木造建築工事業」が 52 件(前年 49 件)で高く、4 年連続で最多となった。次いで、一般の企業とは異なるが、NPO など「非営利団体」が 40 件(同 29 件)、「とび工事業」が 27 件(同 16 件)、「土木工事業」が 26 件(同 18 件)、「大工工事業」が 25 件(同 16 件)、「内装工事業」が 21 件(同 13 件)で続いた。

業種別の休廃業・解散動向(2024-25 年)

業種別 件数推移

業種別	2024年 社数合計	2025年 1,939	24年比 (前年同期比)			
				△ 0.1%		
建設業	281	317	+12.8%			
製造業	144	136	△ 5.6%			
卸売業	101	107	+5.9%			
小売業	135	138	+2.2%			
運輸・通信業	26	13	△ 50.0%			
サービス業	192	214	+11.5%			
不動産業	45	50	+11.1%			
その他の産業	1,017	964	△ 5.2%			

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

業種別詳細 件数/増減率上位・下位

		2024年 件数	2025年 件数	前年比
1	木造建築工事業	49	52	+6.1%
2	非営利団体	29	40	+37.9%
3	とび工事業	16	27	+68.8%
4	土木工事業(造園工事業を除く)	18	26	+44.4%
5	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	16	25	+56.3%
6	内装工事業	13	21	+61.5%
7	電気配線工事業	21	20	▲ 4.8%
8	土木建築サービス業	12	17	+41.7%
9	不動産代理業・仲介業	12	16	+33.3%
10	賃務所業	10	15	+50.0%

[注]母数となる休廃業・解散件数が10社以上の業種が対象

行政区再編後、「浜松市中央区」が2年連続で最多

市区郡別では、「浜松市中央区」が375件(構成比19.3%)で2年連続最多となった。次いで、「静岡市葵区」が166件(同8.6%)、「沼津市」が130件(同6.7%)、「静岡市清水区」が127件(同6.5%)、「静岡市駿河区」が111件(同5.7%)、「富士市」が104件(同5.4%)となり、100件を超えた。上昇率では、「榛原郡」が81.3%増で最も高く、「周智郡」が57.1%増、「裾野市」が33.3%増、「浜松市浜名区」が26.6%増で続いた。

一方、企業数を分母とした休廃業・解散率では、「熱海市」が7.2%で最も高く、「榛原郡」が6.6%、「伊東市」が6.2%、「浜松市天竜区」が6.0%で続いた。上昇率では、「榛原郡」が2.9ポイント増で最も高くなかった。

市区郡別の休廃業・解散動向

市区郡別	2024年			2025年				
	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比	休廃業・解散件数	前年比	休廃業・解散率	前年比
静岡市葵区	155	+17.4%	4.1%	+0.6pt	166	+7.1%	4.3%	+0.2pt
静岡市駿河区	114	+1.8%	3.8%	+0.0pt	111	▲2.6%	3.6%	▲0.2pt
静岡市清水区	123	+23.0%	3.6%	+0.7pt	127	+3.3%	3.7%	+0.1pt
浜松市中央区	359	-	5.2%	-	375	+4.5%	5.4%	+0.2pt
浜松市浜名区	64	-	4.4%	-	81	+26.6%	5.6%	+1.2pt
浜松市天竜区	17	-	6.3%	-	17	±0.0%	6.0%	▲0.2pt
沼津市	135	+20.5%	4.8%	+0.8pt	130	▲3.7%	4.6%	▲0.2pt
熱海市	36	+5.9%	6.8%	+0.2pt	38	+5.6%	7.2%	+0.4pt
三島市	71	+39.2%	6.0%	+1.7pt	55	▲22.5%	4.7%	▲1.3pt
富士宮市	53	+12.8%	3.5%	+0.4pt	60	+13.2%	4.0%	+0.5pt
伊東市	59	+25.5%	6.5%	+1.3pt	58	▲1.7%	6.2%	▲0.3pt
島田市	47	+34.3%	4.5%	+1.2pt	53	+12.8%	5.0%	+0.6pt
富士市	111	+8.8%	3.7%	+0.3pt	104	▲6.3%	3.4%	▲0.3pt
磐田市	65	+22.6%	4.5%	+0.9pt	69	+6.2%	4.7%	+0.2pt
焼津市	61	+8.9%	3.7%	+0.3pt	64	+4.9%	3.9%	+0.2pt
掛川市	48	+4.3%	4.7%	+0.3pt	40	▲16.7%	3.9%	▲0.8pt
藤枝市	60	+11.1%	4.2%	+0.4pt	56	▲6.7%	3.9%	▲0.4pt
御殿場市	33	+22.2%	4.1%	+0.8pt	27	▲18.2%	3.3%	▲0.8pt
袋井市	32	+68.4%	4.3%	+1.8pt	23	▲28.1%	3.1%	▲1.3pt
下田市	15	+50.0%	4.5%	+1.5pt	16	+6.7%	4.8%	+0.3pt
裾野市	18	▲25.0%	4.2%	▲1.5pt	24	+33.3%	5.5%	+1.3pt
湖西市	31	+72.2%	6.5%	+2.8pt	25	▲19.4%	5.1%	▲1.4pt
伊豆市	19	±0.0%	5.1%	▲0.2pt	20	+5.3%	5.1%	+0.0pt
御前崎市	18	+5.9%	4.3%	+0.3pt	16	▲11.1%	3.8%	▲0.5pt
菊川市	26	+136.4%	6.8%	+4.0pt	18	▲30.8%	4.7%	▲2.0pt
伊豆の国市	26	+100.0%	5.5%	+2.7pt	21	▲19.2%	4.3%	▲1.2pt
牧之原市	33	+65.0%	5.1%	+2.0pt	22	▲33.3%	3.4%	▲1.7pt
賀茂郡	26	+13.0%	4.6%	+0.4pt	28	+7.7%	4.7%	+0.1pt
田方郡	15	▲6.3%	4.5%	▲0.4pt	16	+6.7%	4.7%	+0.2pt
駿東郡	47	+20.5%	5.0%	+0.8pt	39	▲17.0%	4.2%	▲0.9pt
榛原郡	16	+128.6%	3.7%	+2.1pt	29	+81.3%	6.6%	+2.9pt
周智郡	7	+16.7%	3.3%	+0.5pt	11	+57.1%	5.3%	+1.9pt

中小零細企業で“ひっそり”事業を畳む「静かな退場」増加へ

2025 年の静岡県内企業の休廃業・解散動向は 4 年ぶりに前年から減少したものの、年間では過去 10 年で 3 番目に多い高水準で推移した。急速に進む物価高や人手不足によるコスト増に加え、設備の老朽化や後継者難といった経営面での課題も背景に、ひっそりと事業を畳む中小零細企業が高止まりしている。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、M&A などを活用して事業を第三者に引き継ぐ「前向きな廃業」の考え方方が広まり、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。他方で、原材料や人件費の高騰で収益性が極端に低く、老朽化した設備の更新もままならないといった零細企業では、代表者の体調不良や機械の故障を「潮時」と考え事業を畳む、先行き悲観の「あきらめ」による廃業もみられた。収益力が厳しい中小企業では「自力での事業継続」「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られるなか、比較的経営体力に余力のある中小企業が手厚いサポートを受けて廃業を回避できる選択肢がある一方、厳しい経営環境下にある零細企業では支援の輪に入ることができず、価値ある事業や経営資産を有しながらひっそりと市場から姿を消す「二極化」が、今後より鮮明となるだろう。

総じて、2026 年は、人手不足の解消や後継者の選定といった既存課題に加え、利上げによる借入金の利払い負担増といった局面に直面するなど、経営環境は一層厳しさを増していく。業績回復や「筋肉質」な収益基盤への再構築が遅れた企業や、後継者問題や事業改革などビジネスモデルに課題を多く抱えたままの零細企業を中心に、退職金の支払いなど企業体力に余力があるうちに、周囲に悟られることなくひっそり会社をたたむ「静かな退場」が 2025 年以上に増加する可能性がある。

統計データ
都道府県別 休廃業・解散件数 推移

単位:件

都道府県	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	前年比
北海道	2,104	2,126	2,252	2,715	2,566	△5.5%
青森県	660	512	524	564	587	+4.1%
岩手県	449	418	472	505	511	+1.2%
宮城県	825	810	939	1,036	1,019	△1.6%
秋田県	361	323	356	564	435	△22.9%
山形県	490	423	470	527	552	+4.7%
福島県	826	785	803	871	909	+4.4%
茨城県	950	1,026	1,079	1,257	1,155	△8.1%
栃木県	774	754	807	1,000	986	△1.4%
群馬県	901	833	977	1,143	1,010	△11.6%
埼玉県	2,324	2,501	2,730	3,304	3,055	△7.5%
千葉県	1,852	1,978	2,056	2,738	2,382	△13.0%
東京都	12,123	11,786	13,376	15,126	15,804	+4.5%
神奈川県	3,233	3,195	3,628	4,416	4,117	△6.8%
新潟県	999	976	1,107	1,112	1,165	+4.8%
富山県	483	430	544	576	562	△2.4%
石川県	453	425	526	580	612	+5.5%
福井県	366	366	389	442	475	+7.5%
山梨県	401	340	370	428	463	+8.2%
長野県	965	884	918	1,150	1,063	△7.6%
岐阜県	895	845	958	1,069	1,056	△1.2%
静岡県	1,502	1,524	1,620	1,941	1,939	△0.1%
愛知県	3,068	3,013	3,439	3,886	3,946	+1.5%
三重県	651	637	684	743	725	△2.4%
滋賀県	385	419	461	528	493	△6.6%
京都府	1,003	895	1,068	1,226	1,259	+2.7%
大阪府	3,604	3,491	3,849	4,400	4,411	+0.2%
兵庫県	1,620	1,647	1,765	2,094	2,144	+2.4%
奈良県	354	335	367	453	454	+0.2%
和歌山県	316	297	299	414	382	△7.7%
鳥取県	213	210	232	329	290	△11.9%
島根県	330	340	326	336	339	+0.9%
岡山県	823	741	860	958	940	△1.9%
広島県	1,202	1,194	1,354	1,543	1,407	△8.8%
山口県	524	561	577	735	619	△15.8%
徳島県	232	226	297	409	352	△13.9%
香川県	467	454	507	630	522	△17.1%
愛媛県	600	551	662	736	695	△5.6%
高知県	276	279	303	358	364	+1.7%
福岡県	1,819	1,627	1,769	2,005	2,033	+1.4%
佐賀県	304	307	290	314	367	+16.9%
長崎県	475	497	511	563	586	+4.1%
熊本県	660	586	572	863	876	+1.5%
大分県	402	375	477	535	508	△5.0%
宮崎県	444	479	470	602	577	△4.2%
鹿児島県	552	532	592	761	689	△9.5%
沖縄県	429	452	457	531	544	+2.4%
全国	54,709	53,426	59,105	69,019	67,949	△ 1.6%